【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年11月10日
【四半期会計期間】	第172期第２四半期(自　平成26年７月１日　至　平成26年９月30日)
【会社名】	尾張精機株式会社
【英訳名】	OWARI PRECISE PRODUCTS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　深　水　康　一
【本店の所在の場所】	名古屋市東区矢田三丁目16番85号
【電話番号】	(052)721－7131(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長　児　玉　啓　二
【最寄りの連絡場所】	愛知県尾張旭市下井町はねうち2345番地の１
【電話番号】	(0561)53－4121(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長　児　玉　啓　二
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目８番20号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第171期 第２四半期 連結累計期間	第172期 第２四半期 連結累計期間	第171期
会計期間		自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日	自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日	自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日
売上高	(千円)	7,555,282	7,516,150	15,372,675
経常利益	(千円)	562,853	425,575	1,091,499
四半期(当期)純利益	(千円)	501,269	352,411	852,876
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	687,414	425,184	1,035,821
純資産額	(千円)	10,035,874	10,733,083	10,350,914
総資産額	(千円)	15,643,912	15,814,360	15,932,924
１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	43.72	30.45	74.06
潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	63.8	67.3	64.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	355,431	395,147	1,006,356
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△411,393	△835,556	△847,952
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△411,186	△357,090	△867,707
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	3,858,722	2,930,029	3,691,365

回次		第171期 第２四半期 連結会計期間	第172期 第２四半期 連結会計期間
会計期間		自　平成25年７月１日 至　平成25年９月30日	自　平成26年７月１日 至　平成26年９月30日
１株当たり四半期純利益金額	(円)	27.14	22.45

(注) １．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２ 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の概況

当第２四半期連結累計期間の我が国経済は、政府と日銀の金融政策等により、雇用や設備投資が緩やかに回復した反面、消費税増税や為替が円高から円安へ動くなど、先行き不透明な状況で推移しました。

世界経済は、米国では堅調な景気の回復が見られましたが、欧州ではウクライナ情勢への懸念などから不安定な状況であり、中国をはじめとする新興国は、減速感が強まっております。

こうした状況のもと当社グループは、販売の強化、高品質の製品づくりに努めましたが、国内売上の減少により売上高は7,516百万円で前年同四半期に比べ39百万円（△0.5%）の減収となりました。

この売上高の減少および材料費、減価償却費等の製造原価の増加により営業利益は290百万円と前年同四半期に比べ150百万円（△34.1%）の減益、経常利益も425百万円と前年同四半期に比べ137百万円（△24.4%）の減益となりました。また、四半期純利益も352百万円と前年同四半期に比べ148百万円（△29.7%）の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

売上高は5,886百万円と前年同四半期に比べ44百万円(△0.8%)減少、経常利益は215百万円と前年同四半期に比べ163百万円(△43.2%)減少しました。

②アメリカ

売上高は490百万円と前年同四半期に比べ29百万円(6.3%)増加、経常利益は19百万円と前年同四半期に比べ23百万円(646.7%)増加しました。

③インド

売上高は213百万円と前年同四半期に比べ１百万円(0.8%)増加、経常利益は29百万円と前年同四半期に比べ30百万円(△50.8%)減少しました。

④タイ

売上高は925百万円と前年同四半期に比べ25百万円(△2.6%)減少、経常利益は215百万円と前年同四半期に比べ60百万円(38.8%)増加しました。

(2) 財政状態に関する分析

当第２四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産が増加したものの、現金及び預金が減少したことにより15,814百万円となり、前連結会計年度末に比べ118百万円減少いたしました。

負債については、借入金、設備関係支払手形が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ500百万円減少し、5,081百万円となりました。

純資産については、利益剰余金が増加したことにより、10,733百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ761百万円減少し、2,930百万円となりました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間における営業活動により得られた資金は、395百万円となりました（前年同四半期は355百万円の獲得）。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益451百万円、減価償却費320百万円、法人税等の支払額137百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、835百万円となりました（前年同四半期は411百万円の使用）。主な内訳は、定期預金の預入による支出596百万円、定期預金の払戻による収入583百万円、有形固定資産取得による支出842百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、357百万円となりました（前年同四半期は411百万円の使用）。主な内訳は、長期借入金の返済による支出311百万円、配当金の支払額37百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第２四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第２四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第２四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績の著しい増減はありません。

(8) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第２四半期連結累計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資金額 (千円)	資金 調達方法	完了年月
提出会社	本社 (岐阜県各務原市)	土地	234,840	自己資金	平成26年５月

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,052,000
計	28,052,000

② 【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数(株)(平成26年９月30日)	提出日現在発行数(株)(平成26年11月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,659,500	11,659,500	名古屋証券取引所市場第二部	単元株式数　1,000株
計	11,659,500	11,659,500	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年９月30日	―	11,659	―	1,093,978	―	757,360

(6) 【大株主の状況】

平成26年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ＭＭＣスーパーアロイ株式会社	埼玉県桶川市上日出谷1230番地	1,436	12.32
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町１番地	1,164	9.99
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目７番１号	549	4.71
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号	526	4.51
アイシン・エーアイ株式会社	愛知県西尾市小島町城山１番地	495	4.25
エムエスティ保険サービス株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目６番１号 新宿エルタワー	350	3.00
三菱ＵＦＪリース株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目５番１号	346	2.97
CGMI-PRIME FINANCE CLIENT SAFEKEEPING SECURITIES ACCOUNT （常任代理人　シティバンク銀行株式会社）	388 GREENWICH STREET NEW YORK, NY 10013 USA （東京都新宿区新宿六丁目27番30号）	326	2.80
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	愛知県名古屋市中区栄三丁目33番13号	315	2.70
株式会社中京銀行	愛知県日進市岩藤町七ツ塚23番地	295	2.54
計	－	5,805	49.79

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 89,000	―	１単元（1,000株）
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,397,000	11,397	―
単元未満株式	普通株式 173,500	―	１単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	11,659,500	―	―
総株主の議決権	―	11,397	―

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式409株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） 尾張精機株式会社	名古屋市東区矢田三丁目16番85号	89,000	―	89,000	0.76
計	―	89,000	―	89,000	0.76

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１ 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間(平成26年７月１日から平成26年９月30日まで)及び第２四半期連結累計期間(平成26年４月１日から平成26年９月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人コスモスにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成26年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,576,061	3,827,588
受取手形及び売掛金	2,689,124	2,742,017
商品及び製品	769,309	779,322
仕掛品	487,580	546,182
原材料及び貯蔵品	975,936	1,108,717
繰延税金資産	14,097	15,232
その他	192,182	224,953
流動資産合計	9,704,292	9,244,015
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,589,993	1,526,357
機械装置及び運搬具（純額）	1,826,975	1,953,483
土地	735,125	969,005
リース資産（純額）	56,920	52,465
建設仮勘定	355,588	276,171
その他（純額）	86,785	86,455
有形固定資産合計	4,651,388	4,863,938
無形固定資産	16,441	23,036
投資その他の資産		
投資有価証券	1,046,671	1,168,823
退職給付に係る資産	318,394	302,658
繰延税金資産	19,864	18,953
その他	185,421	202,484
貸倒引当金	△9,550	△9,550
投資その他の資産合計	1,560,801	1,683,369
固定資産合計	6,228,631	6,570,344
資産合計	15,932,924	15,814,360

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成26年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,654,559	2,776,825
1年内返済予定の長期借入金	533,708	444,708
リース債務	5,676	5,191
未払法人税等	175,173	120,156
賞与引当金	230,400	215,500
役員賞与引当金	31,000	14,300
製品保証引当金	15,600	15,200
未払消費税等	26,712	59,048
未払金	213,894	139,713
未払費用	409,571	386,806
設備関係支払手形	212,863	4,771
その他	90,252	98,245
流動負債合計	4,599,410	4,280,465
固定負債		
長期借入金	554,699	332,345
リース債務	2,405	51
繰延税金負債	199,780	240,062
役員退職慰労引当金	74,092	78,712
退職給付に係る負債	37,565	35,007
資産除去債務	114,056	114,632
固定負債合計	982,598	800,810
負債合計	5,582,009	5,081,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,093,978	1,093,978
資本剰余金	757,360	757,373
利益剰余金	8,408,042	8,723,279
自己株式	△26,536	△27,471
株主資本合計	10,232,844	10,547,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	276,080	354,882
為替換算調整勘定	△226,142	△249,011
退職給付に係る調整累計額	2,138	△2,409
その他の包括利益累計額合計	52,077	103,461
少数株主持分	65,992	82,460
純資産合計	10,350,914	10,733,083
負債純資産合計	15,932,924	15,814,360

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自 平成26年４月１日 至 平成26年９月30日)
売上高	7,555,282	7,516,150
売上原価	6,469,286	6,592,250
売上総利益	1,085,995	923,899
販売費及び一般管理費		
販売費	※ 328,969	※ 318,865
一般管理費	※ 316,389	※ 314,504
販売費及び一般管理費合計	645,358	633,369
営業利益	440,636	290,529
営業外収益		
受取利息	8,790	11,847
受取配当金	12,815	15,756
為替差益	104,154	84,659
その他	9,546	28,513
営業外収益合計	135,306	140,776
営業外費用		
支払利息	11,608	3,741
その他	1,481	1,989
営業外費用合計	13,090	5,730
経常利益	562,853	425,575
特別利益		
固定資産売却益	975	441
投資有価証券売却益	5,773	-
補助金収入	-	25,493
特別利益合計	6,748	25,934
特別損失		
固定資産売却損	412	84
固定資産除却損	69	227
特別損失合計	481	311
税金等調整前四半期純利益	569,120	451,198
法人税、住民税及び事業税	56,685	76,335
法人税等調整額	△846	△696
法人税等合計	55,838	75,639
少数株主損益調整前四半期純利益	513,281	375,558
少数株主利益	12,012	23,147
四半期純利益	501,269	352,411

【四半期連結包括利益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	513,281	375,558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101,683	78,802
為替換算調整勘定	72,449	△24,627
退職給付に係る調整額	-	△4,547
その他の包括利益合計	174,132	49,626
四半期包括利益	687,414	425,184
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	670,103	403,795
少数株主に係る四半期包括利益	17,311	21,389

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	569,120	451,198
減価償却費	286,414	320,164
賞与引当金の増減額（△は減少）	△11,348	△14,900
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△11,500	△16,700
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2,265	－
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	△2,557
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	7,378	4,620
製品保証引当金の増減額（△は減少）	1,300	△400
契約損失引当金の増減額（△は減少）	△143,124	－
受取利息及び受取配当金	△21,606	△27,603
支払利息	11,608	3,741
為替差損益（△は益）	△137,092	△19,291
有形固定資産売却益	△975	△441
有形固定資産除売却損	481	311
投資有価証券売却損益（△は益）	△5,773	－
補助金収入	－	△25,493
売上債権の増減額（△は増加）	61,207	△65,218
たな卸資産の増減額（△は増加）	△5,467	△219,198
仕入債務の増減額（△は減少）	△44,685	129,913
未払消費税等の増減額（△は減少）	24,092	32,202
前払年金費用の増減額（△は増加）	△10,709	－
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	－	8,683
その他の資産の増減額（△は増加）	137,310	△51,370
その他の負債の増減額（△は減少）	△99,400	2,391
小計	609,496	510,051
利息及び配当金の受取額	21,723	27,656
利息の支払額	△12,034	△5,475
法人税等の支払額	△263,753	△137,084
営業活動によるキャッシュ・フロー	355,431	395,147
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△932,181	△596,443
定期預金の払戻による収入	1,127,265	583,581
有形固定資産の取得による支出	△639,450	△842,700
有形固定資産の売却による収入	1,083	581
無形固定資産の取得による支出	△784	△8,968
資産除去債務の履行による支出	△1,592	－
投資有価証券の売却による収入	26,968	－
貸付金の回収による収入	4,236	2,635
その他の支出	△36	△529
その他の収入	3,097	26,287
投資活動によるキャッシュ・フロー	△411,393	△835,556
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△419,934	△311,354
自己株式の売却による収入	51,455	153
自己株式の取得による支出	△1,538	△1,074
リース債務の返済による支出	△3,430	△2,703
配当金の支払額	△34,384	△37,190
少数株主への配当金の支払額	△3,353	△4,921
財務活動によるキャッシュ・フロー	△411,186	△357,090
現金及び現金同等物に係る換算差額	97,037	36,162
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△370,110	△761,336

現金及び現金同等物の期首残高	4,228,832	3,691,365
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,858,722	※ 2,930,029

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第１四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当第２四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産、退職給付に係る負債および利益剰余金ならびに当第２四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第２四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日)
税金費用の計算 連結子会社につきましては、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日)
(1) 販売費		
賞与引当金繰入額	29,470千円	24,380千円
退職給付費用	9,392千円	6,292千円
(2) 一般管理費		
賞与引当金繰入額	15,841千円	15,358千円
役員賞与引当金繰入額	15,500千円	14,300千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,378千円	8,293千円
退職給付費用	2,733千円	3,018千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第２四半期連結累計期間
(自　平成25年４月１日
至　平成25年９月30日)

※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（平成25年９月30日現在）

	期末残高（千円）	左記のうち現金及び現金同等物（千円）
現金及び預金残高	4,741,431	3,858,722
現金及び現金同等物の期末残高		3,858,722

（注）現金及び預金残高の期末残高と現金及び現金同等物の差額は、預入期間が３か月を超える定期預金によるものであります。

当第２四半期連結累計期間
(自　平成26年４月１日
至　平成26年９月30日)

※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（平成26年９月30日現在）

	期末残高（千円）	左記のうち現金及び現金同等物（千円）
現金及び預金残高	3,827,588	2,930,029
現金及び現金同等物の期末残高		2,930,029

（注）現金及び預金残高の期末残高と現金及び現金同等物の差額は、預入期間が３か月を超える定期預金によるものであります。

(株主資本等関係)

前第２四半期連結累計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年５月24日取締役会	普通株式	34,144	3.0	平成25年３月31日	平成25年６月24日	利益剰余金

２．基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月25日取締役会	普通株式	34,727	3.0	平成25年９月30日	平成25年12月２日	利益剰余金

当第２四半期連結累計期間(自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年５月30日取締役会	普通株式	34,718	3.0	平成26年３月31日	平成26年６月25日	利益剰余金

２．基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日取締役会	普通株式	34,710	3.0	平成26年９月30日	平成26年12月１日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第２四半期連結累計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額(注)	四半期連結損益計算書計上額
	日本	アメリカ	インド	タイ	計			
売上高								
外部顧客への売上高	5,931,598	461,170	211,763	950,751	7,555,282	7,555,282	―	7,555,282
セグメント間の内部売上高又は振替高	999,883	―	―	―	999,883	999,883	△999,883	―
計	6,931,482	461,170	211,763	950,751	8,555,166	8,555,166	△999,883	7,555,282
セグメント利益又は損失(△)	379,957	△3,621	60,258	155,560	592,154	592,154	△29,301	562,853

(注) １．セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去額であります。
２．セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第２四半期連結累計期間(自　平成26年４月１日　至　平成26年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額(注)	四半期連結損益計算書計上額
	日本	アメリカ	インド	タイ	計			
売上高								
外部顧客への売上高	5,886,654	490,258	213,516	925,720	7,516,150	7,516,150	―	7,516,150
セグメント間の内部売上高又は振替高	977,846	―	―	―	977,846	977,846	△977,846	―
計	6,864,500	490,258	213,516	925,720	8,493,996	8,493,996	△977,846	7,516,150
セグメント利益	215,968	19,801	29,651	215,878	481,300	481,300	△55,725	425,575

(注) １．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。
２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(１株当たり情報)

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎

項目	前第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日)
１株当たり四半期純利益金額	43円72銭	30円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	501,269	352,411
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	501,269	352,411
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,465	11,571

(注)　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【その他】

第172期（平成26年４月１日から平成27年３月31日まで）中間配当については、平成26年10月31日開催の取締役会において、平成26年９月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	**34,710,273円**
② １株当たりの金額	**３円00銭**
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	**平成26年12月１日**

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月７日

尾張精機株式会社
　取締役会　御中

監査法人　コスモス

代表社員 業務執行社員	公認会計士	太　田　修　二　㊞
代表社員 業務執行社員	公認会計士	新　開　智　之　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている尾張精機株式会社の平成26年４月１日から平成27年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成26年７月１日から平成26年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成26年４月１日から平成26年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、尾張精機株式会社及び連結子会社の平成26年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。